平成21年度京都市環境影響評価審査会第1回計画段階環境影響評価小委員会
議事録

日 時 平成21年9月10日(木) 午後2時～4時
場 所 職員会館かもがわ 3階 大多目的室
出席者 池田委員, 板倉委員, 岩嶋委員, 笠原委員, 武田委員, 山田(春)委員, 和田委員
欠席者 平松委員, 増田委員
事務局 瀬川担当部長, 照岡係長, 明石, 上田
計画策定部局 (環境政策局循環型社会推進部) 金谷循環企画課長, 田中担当係長
(パシフィックコンサルタンツ) 池本
傍聴者 10名

内 容

事務局 定刻になったので, 平成21年度京都市環境影響評価審査会第1回計画段階環境影響評価小委員会を開催させていただく。審査に先立ち, 第1回審査会以降の状況について報告させていただく。現在, 環境配慮報告書案については, 環境政策局環境管理課及び計画策定部局である循環企画課において縦覧を行っているところである。また, 制度に基づいて行われる説明会であるが, 計画策定部局のほうから, 9月16日に開催するとの届出をいただいている。審査に入る前に, 前回の審査会で承った, SEA制度の概要, 審査の進め方等について, 事前にお渡しした資料をもとに, 事務局 瀬川のほうから説明申し上げる。

瀬川部長 (戦略的環境アセスメント制度について説明) -以下概略-

- ・戦略的環境アセスメントとは, 事業計画が固まった段階よりも前の計画段階で行う環境アセスメントのことである。計画が固まらない段階でアセスメントを行うことにより, より柔軟な考えに基づき複数案をたて, それを対比することにより, より環境に配慮した計画の策定を目指すことができる。
- ・本市制度においては, 環境配慮報告書案の段階で市民への縦覧, 市民意見の募集, 説明会の開催を行うことによって市民が参画できる仕組みが形作られている。
- ・SEAを行うことによって, より環境面からの検討の質が高まり, また, 計画の妥当性において市民からの評価を得ることができる。特に, 市民からの理解を得にくい廃棄物処理施設等の建設にあっては, 早くから施設建設の必要性を市民に訴えることができる。
- ・本市においては, 計画段階環境影響評価制度検討会を平成15年9月に立ち上げ, 国に先駆けて要綱を平成16年10月に制定した。
- ・要綱の中では, 計画を第1種から第3種まで3つの区分に分けている。今までであった11件については, 全て規模が小さい第2種計画であったが, 今回審査を願うのは基本計画である第3種計画である。
- ・他都市の状況については, SEAに関して要綱等を制定している自治体は本市を含めて5自治体であるが, 基本計画について行うSEAは全国で初めてである。
- ・今回提出された案件は, 一般廃棄物処理基本計画であるが, 施設整備に関しては含まれていないので, 一般的な事業アセスの前段階としてのSEAとは異なり, より抽象的, 検証的なものとなる。ごみの量が減りつつある中での

新たな計画の策定であり、今回は新たな施設の整備の必要が無いと判断したためである。

- ・今回の審査会では、環境配慮事項に基づいて立てられたそれぞれのケースについて、どのような点に環境配慮を考慮しているのか、環境配慮事項についてどのような検討を行っているのか、また、ごみ量や環境要素に関して、どのようにして求め、その数式を導き出すにいたったのかの妥当性等について審査していただきたい。なお、施策に関しては、他の専門部会で検討を行った結果であるので、考慮願いたい。

事務局 今の件に関して、なにか質問等はあるか。

現在のところ、質問は無いようだが、質問に関しては、随時受け付けすのでよろしく願います。ここからの進行は、武田小委員会会長により願います。

(1)「新都市循環型社会推進基本計画（仮称）策定に係る環境配慮報告書案」に関する審査

小委員会会長 早速だが、審査を行っていきたいと思う。委員の皆様をよろしくお願いする。8月6日に京都市長より諮問を受けた「新都市循環型社会推進基本計画（仮称）策定に係る環境配慮報告書案」について、審査を行う。前回は、委員全員で審査を行ったが、今回からは、戦略的環境アセスメントにものであるため、池田会長から指名を受けた小委員会において審査を進めていきたい。まず、前回休まれた委員もいるので、環境配慮報告書案に関しての説明と、席上に配布している委員からの質問事項に対しての回答も願います。

計画策定部局 （環境配慮報告書案について説明）－以下概略－

- ・本計画の目的は、一般廃棄物の処理基本計画であると共に、循環型社会を実現し、廃棄物部門において地球温暖化対策にも寄与することを目的としている。
- ・計画の基本方針として、
 1. 地域での連携、協働によるリデュース、リユース（2R）の推進
 2. 地域の特性を生かしたリサイクルの仕組みづくり
 3. 環境負荷や経済性に配慮したエネルギー回収と適正処理システムの構築を定めた。
- ・委員からの質問にあった、今後のごみ処理計画の関しての方向性であるが、まず徹底した2Rの推進により、ごみの発生量を抑えることを基本として考えている。さらに、ごみとして出てくるものに関しても分別・リサイクルの徹底によりさらなるごみの削減・再資源化を図る。その中で残るものに関して、有害危険物は取り除き、クリーンセンターで焼却ということになる。生ごみ等に関してはバイオガス化技術等を最大限に活用してエネルギー回収を図って行く。焼却灰については、灰溶融を行い、スラグについては再利用を行う。灰溶融することによって最終処分場の延命化を図っていく。このような方向性で考えている。
- ・環境配慮方針として、
 1. 環境負荷（大気/騒音/振動/水質）の低減
 2. 有害物質の環境への排出量の促進
 3. 地球温暖化対策の促進

4. 未利用資源の有効活用

の4点を設定した。

・複数案として、施策ごとの差異を設け、

1. 現行政策の継続

2. 2Rの取組みを推進し、ごみの発生量を削減

3. 2Rの取組みに加え分別強化による資源回収

4. 2Rの徹底した取組みに加えて分別徹底による最大資源回収

の4案を設定し、評価を行った。

・報告書案17pの図がわかりにくいとの指摘を委員より受けているが、それに関しては図の修正をさせていただく。具体的には、抜き出せるものから全て抜き出した上で、残ったものについて機械分別にて生ごみ・紙くずを分けるということである。後半部分の説明に関しては、パシフィックコンサルタンツにお願いする。

コンサル 環境配慮報告書案における調査・予測手法と結果について説明させていただく。主に、前回の審査会での質問事項及び審査会后にいただいた質問事項に関して回答する形で説明させていただく。

(調査・予測手法及び結果についての説明)ー以下概略ー

・ごみ量等の予測は、原単位を設定して、現行計画(ケース1)でのごみ量等を予測し、それに各ケースにおける施策毎のごみ発生抑制率や分別率を設定し、それぞれのごみ量等を予測している。ごみ量の設定について質問があったが、それぞれ、人口・市内総生産額等の実績から回帰式を求め、そこから予測をおこなっている。ごみ発生抑制率や分別率の設定は、市民・事業者アンケート等の結果から設定している。

・収集運搬車両の走行距離をどのように設定したかという質問があったが、GISを利用した調査及び実車両の現状等から1台あたりの走行量を設定している。そして、ごみ量から必要な車両数がどのように変化するかを設定し、シナリオごとにごみ収集車両の総走行距離を求めている。クリーンセンターから最終処分場への運搬は考慮していない。

・環境負荷の設定については、報告書案に示したとおりであり、文献及び実績値に基づいている。

・市民及び事業者の負担及び費用については定量化が難しいため、定性的な評価となっているが、ケース1から4になるにつれて、負担及び費用が増加する。

小委員会会長 計画策定部局から説明いただいたが、質問、意見はないか。

委員 報告書案の17pにおいて、生ごみ、紙くずはどうなっているのか。16pでは矢印がバイオガスに出ているので理解できるが、17pでは分かり難い。

計画策定部局 ケース3では、ごみの中から有害危険物や商品プラスチックを資源物等として回収を行ったのち、残った生ごみを含むその他の可燃ごみから機械選別で分別を行う。要は、ケース2と4は、生ごみ・紙くずは個別に集め、ケース3においては、その他の可燃ごみと集め、クリーンセンターで機械選別を行うということである。

委員 今までの「可燃ごみ」という定義は、今は「燃やしてもいいごみ」「燃やしてはならないごみ」と区別をつけることが必要ではないか。また、32pの焼却量の比と38pの焼却量の比が異なるのはおかしいとおもう。

計画策定部局 確認させていただく。

委員 ごみの収集運搬について、ケースによっては現状とはだいぶ異なるごみ排出パターンとなり、ごみ排出量が大きく減るのならば、ごみ処理施設の減少も考えられ、これによって運搬車両の走行パターンも変わるのではないかと。低炭素社会の面からいえば、走行車両の排出する二酸化炭素量は割合的には少ないと思うが、そういうことで計算を省略しているのか。収集区域が変更されることも考慮に入れてもいいのではないかと。

計画策定部局 ごみ減少に伴って、どこかのクリーンセンターを廃止するといった設定はしていない。今後、考慮することも検討に入れる。

委員 市民生活や事業者への影響とは、いったい何を表しているのか。また、検討に関して、数値の意味するところの説得力が足りないように思える。脚注を増やし、妥当性や根拠を説明できるようにする必要があるのではないかと。発生抑制率やリサイクル率はどのようにして求めたのか。最後のページで、環境要素に関してはケース1と比べて何%となるといった比較がされているが、コストについては、これでは費用対効果が見えない。現在分かる分だけでいいので、データが必要ではないのか。

計画策定部局 市民生活への影響とは、具体的には、ケースが進むにつれて、市民の手間が増える（分別等）ということである。事業者においては、余分なコストの発生も含まれている。コストについては、現状においては全て出すことは困難であるが、可能な限り考慮させていただきたい。

委員 市民生活の影響に関して、具体的にどのような手間が増えるかについては記載できるということか。費用については定量的に出すつもりは無いということか。

委員 やはり、費用対効果が分からないと判断がしにくい。

計画策定部局 民間リサイクルの費用等は算出することは難しいが、処理・収集運搬に要する費用は定量的に算出することが可能なもので、限定的な範囲になるかもしれないが、検討して行きたい。

委員 脚注等で、およそ何パーセントになるかといった範囲で結構なので出させていただきたい。

委員 脚注、前提条件をはっきりしてもらうことが必要である。特に計画においては、意味づけや前提条件が大事である。今の案では、そのところが全く分からない。

委員 本来的には、この4案の設定が本当に妥当なのかということから行っていかなければならないのではないかと。個人的には、なかなかよくできていると思っている。他の委員の方で、他にこのような案があるというのがあれば、お聞かせ願いたい。

委員 細かいところであるが、ケース2・4において、生ごみ・紙くず以外のごみの収集は週2回になっているが、週2回も収集の必要があるとは思えない。週1回で十分と感じた。また、回収拠点について、どれくらいの密度で配置されるのか教えて欲しい。配置の密度によっては再生利用率に影響を与えるのではないかと。

計画策定部局 量は減少すると思うが、現行のままで設定している。

委員 現在週2回収集しているのは、生ごみが腐るからではないのか。生ごみを別に収集するのなら週1回の収集で十分ではないのか。

計画策定部局 ごみの中で約1割を占める紙おむつがある。これは家庭ごみで焼却するのが衛生的なので、それを考慮すればやはり週2回が適当であると考えている。

委員 施設整備というハード面だけでなく、環境教育といったソフト面に関しても考慮する必要があるのではないかと。例えば、水俣市では環境教育というソフト面に力を入れた結果、分別の質も上がり、ごみの回収拠点が地域のコミュニティのプ

ラザとなるなど、成果が上がっている。

委員 各ケースに対して、明確なコンセプト的なものが無い。後付でもいいから、何かコンセプト的なものが欲しい。

委員 私としては、資源の有効利用が観点の1つになると考える。

委員 目的があって、それに対して手段を設定するのなら分かるが、現状の案ではハートに響かず、説得力が無いように思える。

委員 京都は学生が多く、したがって学生マンションが多い。そういうところは業者が回収しているが、それに関してどのように考えているのか教えて欲しい。

計画策定部局 マンション等は事業系一般廃棄物を回収する業者が入って回収を行っているため、分別という点ではなかなか進まないが、資源ごみに関しては各管理会社に徹底して分別の取組を進めてもらえるよう働きかけており、かなり改善が進んでいる状況である。

委員 資源の回収については、京都市が行う政策次第によっては回収率をもっと上げられるのではないか。

計画策定部局 携帯電話については、環境月間にイベントを行うなど、そのようなイベントを通じて回収の方法を模索しているところである。また、デジタルカメラや小型家電等の回収については、環境省から委託を受けており、どのような回収の方法が効率良いのか現在検討しているところである。

委員 ごみの削減率に関して、なぜその削減率を設定したのかについて、難しいと思うが、理由が知りたい。人口予測等からのごみ量予測については、世帯人数は考慮に入っているが、年齢との相関を考慮に入れることはできないか。

委員 先ほどのごみ削減率の話でいうと、どこまでの範囲をこの審査会で扱い、議論を行うのか。

事務局 京都市の今後のごみ処理、減量の方向性に等については、循環の専門部会で議論いただいている。先ほどの話だと、施策の中身について、あるいは、どの施策を進めるべきか等については、本審査会の議論の対象にはならないが、なぜこのような設定値が出てきたか等については議論の対象となると認識している。

計画策定部局 各案についての先ほどの指摘であるが、環境配慮方針を参考にして、どこに力点を置くのかというコンセプトを明らかにさせていただく。発生抑制率の設定であるが、基本的には他の事例やのアンケート調査を、市民意識をどのように向上させて行くか等を参考に設定しているが、もう少し分かりやすいようにさせていただく。人口動態に関しては、年代階層別のデータも保有しているので、提出させていただく。

委員 国の循環基本計画があるが、それとの比較は行っているのか。国の計画に対する本市の計画との位置づけを知ることができないのか？

計画策定部局 比較させていただく。

委員 何回も言わせていただくが、前提条件や根拠が大切である。

委員 報告書案の1pに関して、地球温暖化対策だけでなく、地域環境全般についても考慮していただきたい。

委員 本文中、「一般廃棄物の処理基本計画であると共に」の意味がよく分からない。まず、京都市は一般廃棄物を衛生的に処理するという前提があるのではないのか。この表現だと、本末転倒に感じる。

計画策定部局 基本計画には、もちろん衛生的に処理することを前提条件として考えている。その上で、循環型社会の実現や地球温暖化対策を目指すという意味である。

小委員会会長 そろそろ時間もきたようなので、今回の議論はここまでで終了とさせていただく。事務局のほうは何か無いか。

事務局 今後の日程について、次回の第2回小委員会は9月下旬から10月上旬を予定している。日程調整表等はまた送らせていただく。第2回審査会の開催は、11月を予定している。

(部長あいさつ)

小委員会会長 開催回数もそれほど多くないので、まだ意見等あれば、直接事務局に願いたい。

これにて、平成21年度京都市環境影響評価審査会第1回計画段階環境影響評価小委員会を閉会する。